

第4期国立市中小企業等振興会議 第3回会議 議事録(要点筆記)

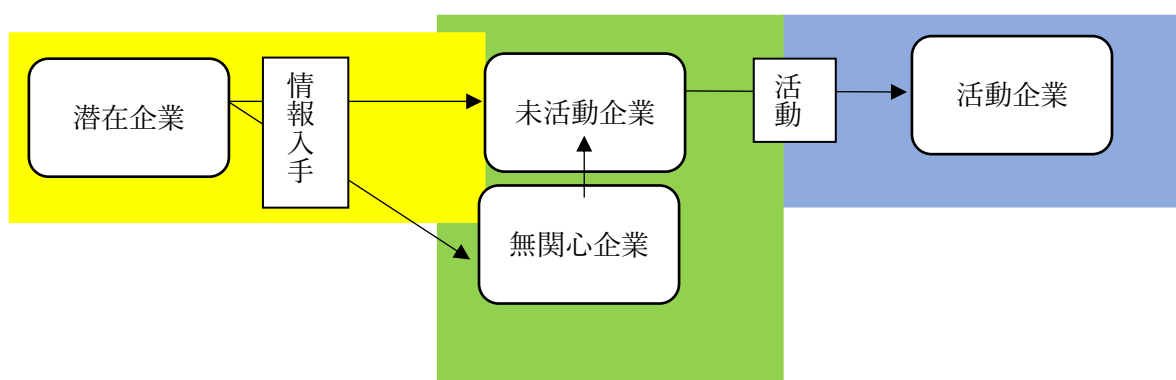
- 開催日時 令和3年9月21日(火)18:00
- 開催形式 オンライン会議
- 参加者 委員：6名出席、1名欠席 事務局：3名出席

1. 事務局からの提案の確認

事務局より、前回会議を基に企業のセグメント分け・重点項目案を提出し、事務局案で承認を得た。またこの際に、下図を会長が作成し説明した。

【重点項目案】

- ①市内中小企業のSDGs認知度向上
- ②市内中小企業のSDGs活動意欲向上
- ③市内の活動企業の増加



2. 重点課題に対する施策案の検討

①市内中小企業のSDGs認知度向上に対する施策案について

A委員：ここ半年でSDGsがテレビでも取り上げられ、認知度は向上していると感じる。旭通りでも10月からSDGsとSNSについて勉強会を複数回行う予定。商店会員はSDGsについて特に拒否反応はない様子。これからいろいろな形で会員企業へ情報を発信していきたい。

B委員：SDGsが事業に結びつかないと感じている事業者が多いように感じられる。事業者の目的とSDGsの目的が一致するような訴求の仕方が必要。SDGsに対して忌避を感じている事業者にメリットを感じてもらう必要がある。

A委員：小さい商店ではSDGsに取り組むメリットを感じていないところが多いように感じる。

C委員：周知するうえで一般の市民・消費者とのコラボやイベントはマインドをそろえるうえで重要。その下地としての勉強会などは大事になってくる。何をすべきか、SDGsに取り組むメリットがわからない事業者も多いので、それら事業者にアドバイスやコンサルティングができる人材が必

要と思われる。事業者が独自で勉強して取り組んでいくのには限界がある。

A委員：商店会としてもSDGsを絡めたイベントを実施していきたいと考えている。

C委員：コロナが明けたらイベントをしていきたい。立川青年会議所は観光まちづくり協会とSDGsを絡めたイベントを検討している。

会 長：個で取り組むのには限界があるので、地域全体での取り組みは重要になると考えられる。また、企業同士をつないでいく取り組みも必要か。SDGsが自分の事業にどのような効果があるのかを“翻訳”してくれる人材も重要になるとと思われる。

D委員：行政としては、課題①、②の解決へ事業者が自ら動いてもらえる仕組みづくり、ナッジをしていくことが必要だと考えている。また、意識していなくてもSDGs的取り組みをしている事業者も多く、それらに気が付いてもらい意識的に行動してもらいたい。上で出たコンサルティングをする人材を行政で準備するには課題がまだまだ多い。

会 長：商店会、商工会などをまきこんで、短期的ではなく中長期的な視点で活動していく必要がある。

A委員：国立市ではSDGs未来都市認定に向けて動いているか？

D委員：国立市ではその動きはない。

A委員：東村山市では現在認定に向けて動いているようだが、認定までのハードルは高いようだ。

会 長：事業者だけではなく、産官学が一体となって活動する必要がある。また、市民目線・消費者目線での情報発信を行い、「市民・消費者はこれだけSDGsに興味があり、消費活動に影響がでている」ということを事業者にも認識してもらい、言い方が悪いかもしれないが危機感を煽っていくことも必要かもしれない。

A委員：商店がSDGsを意識するようになって、それが市民・消費者にわかるようになってくれば、その商店を使うこと自体がSDGsに参加していることとなる。また、旭通りでは例年市内の中学生の職場体験・企業訪問を受け付けていて今年も10月にある予定。そこでSDGsについて子供と対話ができるように商店の勉強を進めていく必要がある。やはり市民が主体的にかかわっていく方がよい。

会 長：地元住民は市内事業者にとっては商圈であることが多い。ここを大事にしていく施策は重要。

C委員：市などからの認定システムがあると良いと思われる。認定した事業者にシールを配るなどして、一般の人からも認定者がわかるようになっていると企業としてもPRしやすいし拍がつく。

会 長：必ずしも認定制度でなくても企業としてSDGs活動が見える化されるような施策が望ましい。

②市内中小企業のSDGs活動意欲向上に対する施策案について

B委員：市民を絡めて地域を挙げての施策がよい。例えば他市で行われているオ

ープンラボ。国立市は商店会が非常によく活動しているし、一橋大学をはじめとして教育機関も充実しているので、それらと一緒にやっているとよいと思う。

C委員：教育機関との連携に賛成。特に国立高校はじめ高校生はSDGsの意識が高い。立川青年会議所では国立三中与SDGsの勉強会をしたが、そういうフックからつながりを広げていけたらよいと思う。また、先の話になるとは思うが国立市観光まちづくり協会のキャラクター「くにニャン」を活用して、市外の観光客等へのPRも面白いと思った。

A委員：教育機関との連携は重要であるが、市内には商店会が数多くあり、全商店会がそれぞれ連携してというのは少し難しいかもしれない。また、商工会の意見も聞いてみたい。例えば国立市商工会の運営する「くにたちStyle」とSDGsのコラボができれば相乗効果が見込める。また、年に1、2回でも良いので、市が主導でSDGs勉強会をやしてほしい。商店会に限らずトップがSDGsを理解していないと団体として取り組むのは難しいので、まずはそういった層へ情報発信や勉強会を開くのが地域一体として取り組むうえで重要になる。その勉強会ではこの会議の委員がスピーカーとしてやることも想定できる。

E委員：くにたちStyleとの連携は良い。事務局の国立市商工会も巻き込んでいくべき。また、万人向けの施策ではなく、まずはコア企業となりうる企業へターゲットを絞って支援を行い、先進事例を作ることも有効と考える。全くSDGsを知らない企業に対しては、例えば天下市の出店条件にどれかSDGsのターゲットの一つを掲げてもらうなどといったイベント事での周知も考えられる。

D委員：既存の枠組みをバージョンアップさせて取り組めるものがよいと考える。例えば、ごみ減量課で行っている「エコショップ」の認定制度にSDGsを絡めて、同時にSDGs認定を行うなどといったことが考えられる。くにたちStyleでも同様の考え方が可能か。

A委員：エコショップの件はすぐにでも動けて良いと思う。その結果を市報などでPRできるとなおよい。

③市内の活動企業の増加に対する施策案について

C委員：活動企業を増やすためにはインセンティブが必要。例えば、HPなどネットでSDGsの活動が一覧として見られる体制を構築して企業PRにつなげるとか、先に出ていた認定制度を設けるなど。

会 長：先進事例の紹介があると、未活動企業や無関心企業もSDGsを自身の事業にトランスレーションでき、活動をしていくうえでの指針とさせることができる。

B委員：SDGsを推進している企業などの市内での取り組みを公表していく仕組みづくりが必要。その中でもともとやっていた事業にSDGsをタグ付けした事例なども入れ、SDGsの取り組みに対するハードルを下げていくとよい。ピカピカな立派なものだけでなく、地に足ついた活動でも良いということを周知していくと効果があると思う。また、情報発

信の際には市報にそういった事業者を公表するコーナーを設けられないか。

A委員：商店街区内にSDGsの広報物を貼ることは簡単。しかし、一商店、一商店会だけでなく、市内全体での取り組みが可視化できるような、マクロ的な視点での取り組み、発信の方法が必要。例えば東京都の感染防止協力ステッカーのような市内で統一された規格であるとわかりやすい。

E委員：ある程度の大きさの中小企業であれば別だが、零細規模の事業者はまずSDGsの知識が不足している。また、どのような行政の施策が望まれているのか、未活動企業、無関心企業を中心にアンケートを取るなどしてニーズの吸い上げをまずは行うべきではないか。

D委員：旭通りはSDGsの活動が活発だと認識しているが、ほかの商店会や団体の温度感を図り損ねている。そのうえで、何をしていくのか、ニーズを探っていく必要があるか。

会長：おおよそ意見が出そろったので、次に提言の階層ツリー構造について議論する。会議資料の通り、一つの重点課題に対して基本施策を対応させていくのか、もっとざっくり重点課題全体に対して基本施策を列挙していくのか。先ほど出していただいた基本施策案や具体例案はいくつかの重点項目に跨っているものも散見されたので、後者の階層案が適しているかと思うがいかがか。

【委員全員承認】

会長：それでは、階層構造は会議資料の案②の形で進めていく。また、提言をまとめるうえでキーワードとなりうるものが出てきていたので確認したいと思う。

まず、課題全体を通して「地域で一体的に取り組む」ということ。企業単独ではなく、商店会単位や市内全域で取り組むことでより高い効果が見込まれると考えられる。次に認知度向上の課題については、「多様なチャネルでの情報発信」が挙げられる。また、ただ情報を広げればよいわけではなく、必要な情報を必要な場所へ確実に届けていくことが大事になってくると考えられる。また、「メリットの訴求」も重要で、企業が自分事ととらえられるような情報の発信が必要になると考えられる。「消費者・社会のニーズに合致するような情報発信」も間接的な情報の伝え方として考えられる。また、E委員から主に発案されたが、情報発信先のターゲットを絞った施策も効果があるように思われる。

次に活動意欲の向上の課題については、「企業へのインセンティブ」がキーワードになるかと思われる。これは、事業者ではなく行政や商工会などが主導すべきものと考えられる。

最後に、活動企業の増加については、事業をSDGsにタグ付け、置き換えをして「翻訳(トランスレーション)」することが重要であると考えられる。これは民間のコンサルタント事業者などの活用が考えられる。

これらキーワードとこれまで発案いただいた内容をもとに、提言内容の

骨子を事務局にて作成し、次回会議ではそれを元に提言を形作っていき
たいと思う。